

豪ドル、米・中株の動きが鍵に

- ◆米債・米株・中国株などの動向が豪ドルの鍵に
- ◆週末の豪地方選挙の行方にも注目
- ◆トルコリラ買い戻しで ZAR は堅調も、政治的・経済的には不安要素多い

予想レンジ

豪ドル円 77.50-82.50 円

南ア・ランド円 7.30-8.20 円

10月22日週の展望

豪ドルは方向感のない動きか。国内事情よりも米国の債券および株式市場を中心に豪ドル相場は動いている。米国は今週、債券・株式市場とも動きが限られたが、中間選挙を前に余談を許さない状況にあるのは変わらない。7-9月期の米企業決算で株式市場が支えられる可能性があるが、政治的にはポジティブサプライズが考えにくく上値も限られそうだ。また中国株式市場も軟調に推移すれば、豪ドルの上値は抑えられよう。

来週は豪州からは主だった経済指標の発表はない。しかしターンブル前首相が、首相辞任だけではなく政界も引退したため、週末に前首相の選挙区ウェントワースで補欠選挙が行われる。この選挙に向けて1割を超えるユダヤ系の票を獲得するため、モリソン現首相は「イスラエルの首都をエルサレムと認定し、テルアビブにある豪大使館のエルサレム移転を検討する」と表明した。なりふり構わない行動に出たことで、ウェントワースだけでなく、豪州は来年の5月までに総選挙を行わなくてはならないこともあり、豪州中から結果に注目が集まりそうだ。

南ア・ランド(ZAR)の上値は限定的か。来週のZARの買い要因として、米・トルコ間関係が改善されトルコリラの下げが一服していることが挙げられる。一方、売り要因は、米金利の高止まりで新興国から資金流出が止まらないことである。南アは政治的にはネネ氏の財務相辞任、経済的には景気後退入りしていることもあり売り材料が重なる。来週は南アからは24日に消費者物価指数(CPI)、25日に生産者物価指数(PPI)が発表される。

10月15日週の回顧

豪ドルは狭いレンジ内で方向感なく動いた。中国株が弱く、4年ぶりの安値を更新したこともあり豪ドルの上値を抑えた。対円では79円台半ばまで下落する局面もあった。また隣国NZのCPIが市場予想以上に好結果となったことで、NZドル買い・豪ドル売りが見られた。一方、9月の豪雇用統計は非常に好結果となったことが豪ドルの買い支え要因となった。新規雇用者数こそ市場予想に届かなかったが、失業率は市場予想の5.3%に対し、6年半ぶりとなる5.0%まで改善した。豪準備銀行(RBA)の議事要旨は「次の金融政策変更はおそらく利上げになるだろう」「短期的に政策金利を変更する強い根拠はない」「直近の豪ドルの下落は豪経済の支援になっている」「金利の据え置きは安定と信頼の源との認識で一致」と、従来と変わらない内容だったことで、市場の反応は薄かった。

ZARは堅調に推移した。先週末にトルコで米国人牧師アンドリュー・ブランソン氏が釈放されたことで、米・トルコ間関係の改善に対する期待が高まり、トルコリラが大幅に買い戻された。このトルコリラ買いに連れて新興国通貨のZARも買いが優勢となった。格付け会社のムーディーズが南アの格付け見直しの発表を延期したことで、南アの格付け変更は当面ないという憶測が広がり、ZARを支える要因となった。(了)